2012年11月1日(木曜日)の国際ジャーナルに

弊社社長が紹介されました。

◆ キャリア特集

パン製造業→食料援助プロジェクト

"缶詰パン"世界の被災地に

(株)パン・アキモト代表取締役 秋元 義彦さん (59歳) Yoshihiko AKIMOTO

阪神大震災きっかけに

那須連山を望む栃木県那須塩原市に本社工場を構える(株)パン・アキモトは、従業員50人余りの小さなパン会社ながら、国内外の被災地に「パンの缶詰」を届ける社会貢献活動で注目される"優良企業"である。2代目の秋元義彦・代表取締役は「すべての仕事は社会奉仕。私たちはパン屋らしく、パンを通して社会に貢献することが使命と考えています」と話す。

缶詰パンが生まれたきっかけは、1995年1月の阪神大震災。交流があった神戸の教会に焼き立てのパンを大量に送ったが、保存料を使わない生パンは3~4日しか持たず、7割が食べられないまま捨てられてしまった。「保存性があって、しかもおいしいパンを届けたい」と試行錯誤を重ね、缶の中に特殊な紙で包んだ生地を入れて、缶詰ごと焼き上げる独自の製法を1年がかりで開発した。

従来の乾パンとは違い、焼き立ての 味わいを閉じ込めたふっくら甘めの缶 詰パンは、最初は売れなかったが、自 治体の備蓄用として少しずつ普及して いった。転機は2004年10月の中越地 霞。いくつかの自治体が備蓄していた 缶詰パンを被災地に送り、現地で評判 になったことから、全国的にも知名度 が一気に上がった。

その2カ月後にインド洋大津波が発生し、スリランカ在住の知人の要請で

数千缶を送る。最初から国際貢献を意識していたわけではないが、「缶詰を開発した時、被災地はもちろん、海外で飢えに苦しむ人々の役に立つと直感した」という秋元さんは、NGO「日本国際飢餓対策機構」と連携して、海外の救援活動の手法を模索した。

本業生かした国際貢献

2009年にスタートした「救缶鳥プロジェクト」は、自治体や企業、大学、個人などが購入した缶詰(賞味期限3年、15缶1万2,000円)を、2年後に"下取り"の形で提供してもらい、NGOを通じて海外の被災地に送るユニークなシステム。これまでにジンバブエ、フィリピン、イランなど12カ国に累計十数万缶を送ってきた。

2010年1月のハイチ地震では、輸送 費数百万円を自社負担して3万缶空輸 するとともに、秋元さん自身も現地に 飛んだ。「施設に保護された子供たち に配ったところ、大喜びで食べてくれ ましたが、一口しか食べない子もい る。心配して理由を聞くと『家族に食 べさせたいから と言うんですね…。 パンを持ってきて本当に良かったと思 いました」。昨年9月には「アフリカ の角」の干ばつに苦しむソマリア難民 支援を目的に、隣国ケニアを訪ね、国 境地帯の学校や保健センターを回った。 「干ばつ地域を歩いて、改めて水と食べ 物の大切さを痛感し、自分たちの活動 の意味を再確認しました」。



Career Path

3歳 法政大学経営学部卒業、東京のパン店

秋元ベーカリー(現在の会社の前身)に

入社

41歳 阪神大震災の被災地にバンを送る 42歳 「バンの缶詰」の製造法を確立

43歳 同社代表取締役就任、後に社名変更

51歳 新潟・中越地震、インド洋大津波の被災 地を支援

56歳:「救缶鳥プロジェクト」スタート

57歳 ハイチ地震の被災地を支援

東日本大震災を受けて、昨年NPO法 人「災害支援機構We Can」を設立。企業・個人の寄附を募って、地域の倉庫 に缶詰パンや水、寝具を備蓄し、国内 の災害発生時に被災地に送るほか、一 部を海外に送るスキームを立ち上げ た。企業が購入した缶詰には、社名入 りのラベルが貼られ、「参加企業は自社

の備蓄用、社会貢献、広告の3つの利

点が得られる仕組みです」。

東日本大震災では、被災地にパン20 万缶以上を送るとともに、今も従業員 が現地に通ってボランティア活動を続 けている。「パン屋の本業に誠実に取 り組み、企業として収益を上げる一 方、その利益をほんの少し社会に還元 しているだけです」と話す秋元さんの パンは、国内外を問わず、過酷な状況 に置かれた多くの命を支え続ける。

2012.11 国際開発ジャーナル 25

